

政治経済学部

18世紀の後半、西欧市民社会の成熟期にあたり、初めて社会科学としての経済学が成立したとき、それは政治経済学（ポリティカル・エコノミー）として構想されたが、爾来、科学技術のめざましい進展の過程で、技術的にも社会的にも分業が進み、これに対応する学問も細分化、専門化の一途をたどってきた。しかし、今日の社会は、過度に専門化された知識をもってしては、かえってその現実の態様を捉えることができにくくなってきている。巨大な総合的有機体としての現代社会の認識のためには、高度に専門化された知識を生かしつつ、学際的な総合による把握が不可欠となっている。

ここに統合学部としての政治経済学部が構想された。キリスト教思想の伝統においては、ポリティックス（政治学）とエコノミックス（経済学）とは分けられず、広い意味でのエシックス（倫理学）として捉えられていた。この統合は、今この新しい社会状況の中で、現代的妥当性をもって再現されるべきであると考えられる。

政治経済学部では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①社会科学全般にわたる幅広い学問を身につけることで、社会の多様な問題を総合的・多角的に理解・把握できる教養を身につけた人を育成する。
- ②情報の氾濫、価値観の多様化など、従来の枠組みではとらえきれない複雑な社会状況の中で、より適切な判断を行うことができる実力ある人を育成する。
- ③グローバルな場、ローカルな場など、さまざまな場で活躍・貢献する行動力ある人を育成する。

(1) 政治経済学科

日本は現在、他の国々と相携えて秩序ある世界経済の発展に貢献する責任をますます大きく背負う立場にあり、欧米先進諸国とイコール・パートナーとなるに至っている。一方国内的には、都市化・工業化・民主化・情報化の波は日本の地域社会をも、国際的変化に直接連動させる結果をもたらし、日本社会を大きく変えつつある。このような社会変動の渦の中で、一方での科学技術の国際化と他方国際関係の理解や、協応の実をあげるためには、国内外を問わず、政治経済が新たに重要な意味を持つに至り、実社会の第一線で働こ

うとする人材の教育には、政治経済の統合された知識が不可欠となってきた。

そこで本学科では、国際的視野に立つ知識や教養を重視する立場から、まず語学教育を重視する。また、キリスト教世界に属する諸外国の政治経済を中心とする地域研究を進める一方で、日本やアジアその他の国々の地域研究を行い、両者を比較考量する知識を受けるとともに、本学が立地する埼玉県が日本の中でも最も典型的に都市化、高齢化、就業人口の急増化、階層変化等が急速に進みつつある地域だけに、このような社会変動を政治経済の局面において捉え、また社会学的、行政的、法的な観点からも考察する。

政治経済学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①グローバル化社会に対応しうる幅広い教養および語学力を身につけ、世界的視野を開拓する。
- ②複雑多様な現代社会に対処しうる、政治・経済・法律・社会・経営に関する専門知識を修得する。
- ③こうした教養、語学力、専門知識を実社会において十分に活用するための、コミュニケーション、ディスカッション、プレゼンテーション、問題発見の能力を磨く。

(2) コミュニティ政策学科

今日の日本社会の大きな変動の一つとして、行政改革における中央から地方へ行政重心の移動がある。このことは、日本国憲法の国民主権の原理の必然的な帰結であり、相当永続的な動きとなっていくことが予想される。コミュニティ政策学科は、今や本格的に始まろうとしている地方分権の時代への聖学院大学の新しい積極的な対応として開設された。本学科は、地方自治の明確な理念を持ち、その理念の実現と展開への知識と技能を持つ、新時代の地域社会の担い手の養成に取り組む。

政治経済学科がモダナイゼーション（近代化）からグローバル化（世界拡大化）へという軸をもって構想されたのに対して、本学科はグローバル化からローカリゼーション（地域社会化）へという軸をもって構想された。モダナイゼーションの動向は、その中に人民主権の主張するデモクラタイゼーション（民主化）の動向を含むゆえに、近代の象徴としての「国民国家」の時代を超えて、必然的にローカル・コミュニティの形成を重視するローカリゼーションの視点が立ち現れ、そこからその社会変動を明確に捉え、それをもって新しいコミュニティ形成を推進する人材養成の課題と取り組むことが要求されてくる。その視点は、マクロの展望をミクロの視点へと収斂させ、日本の新しい社会を形成する実務的人間の要請の課題を見出さしめる。本学科の目的は、この社会変化に正しく対処し、その方向を善導し、ローカル・ナショナル・グローバルなレベルにおけるコミュニティ形成という政策課題と取り組む人材を養成することであり、そのためにすべて地域社会にその生の基盤を持つ新しい世代に、新しいコミュニティ形成に必要な基礎知識と基本精神と応用能力を涵養することを目的とする。また本学科は、大学院・政治政策学研

究科と対応して、現代社会変動における行政学的取り扱いを特に重視する。

コミュニティ政策学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①地域社会の形成・運営に関する知識を身につけ、地域社会を支える地方公務員にふさわしい能力をもった人を育てる。
- ②政治、経済、経営、情報コミュニケーションに関する知識を身につけ、地元企業やコミュニティ・ビジネスなどの経営において専門的知識の活用、実行力を職場で発揮できる企業人を育てる。
- ③地域社会、経済に関する知識を身につけ、地域社会で活躍し貢献する人を育てる。

人文学部

人文学部は、古い伝統をもつ大学の「人文学」と呼ばれる学問研究を継承する学部であるが、現代のモダナイゼーションとグローバリゼーションは、古いフマニタスの概念に新しい含蓄を与え、人文学部の新しい妥当性をもたらした。「人間」への関心は、新しい文化形成に深い関わりを持っている。

本学は、プロテスタント・キリスト教の文化伝統を受け継ぐ大学として、欧米文化の研究的教育的継承を課題とする欧米文化学科とプロテスタンティズムの日本到来が惹き起こした日本文化との出会いの結果として日本文化を新しい視点から研究し教育する日本文化学科を擁し、人文学部を構成するものとした。

人文学部では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①グローバリゼーションによって文化の地平が広がる中で、自国の文化を世界全体の文脈の中で自覚し、新しい文化交流へと生かす広い視野を持つ人材を育成する。
- ②キリスト教を基盤とした人間理解と社会理解をふまえ、他者とともに生きる力の養成をめざす。
- ③「生きる力」の基盤となるコミュニケーション力を育成し、国際的に通用する人材を養成する。

(1) 欧米文化学科

時代の趨勢である国際化に対処し、本学は、その自らの存立が根ざすプロテスタント・キリスト教の伝統の精神および文化を継承しつつ、それを研究・教育する「欧米文化学科」を開設する。このことは、あたかも心臓が血流をもって生命体を生かすように、学校法人聖学院の内的要求である。また本学科は、日本国憲法によって規定され、しかもわが国が共有していることを世界に公言しているところの、いわゆる欧米西側文化価値を正しく理解し、それをもって国際社会に貢献し得る人材の養成に取り組むことを目的とする。

欧米文化はその本質において「キリスト教文化」であるから、その精神的核心であるキリスト教の理解から欧米文化を探究させる。また英語教育には特に力を入れ、集中的に学習させる。

歴史を縦軸とし、比較研究を横軸として国際文化関係、文化グローバリゼーションを探究する。また歴史、社会思想、文学、芸術、宗教、近代化論などをおして、ヨーロッパ文化、アメリカ文化をそれぞれ統合的に把握する訓練を与える。

欧米文化学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①世界を舞台に活躍する国際人を育てる。また、責任ある主体としての職業人の育成をめざして、コミュニケーション力を養成する。
- ②キリスト教を基盤とした欧米文化の知識や考え方を身につけることをめざす。
- ③学生の課題達成度を細かく評価・確認し、新しい課題にいたる各人の顔が見える教育をめざす。

(2) 日本文化学科

欧米のキリスト教文化の到来が惹き起こした日本文化との出会いは、単なる文化の比較論によっては捉えられない深い次元での文化接触であり、それは新しい日本学を要求するものである。今や日本文化の研究は、単なる多元主義による自家文化の特殊性の擁護や主張に留まることもできない。むしろグローバリゼーションという文化地平が拡大してゆく中で、自家文化の特色を自覚しそれを新しく人類文化の文脈の中で理解し、新しい文化交流へと生かすという、「日本学」が要求される。日本文化学科は、この新しい文化グローバリゼーションというコンテクストにおける日本学に取り組む。本学科は、日本文学のほか、広く歴史、宗教、思想、芸術など、ひろく視野を拡大して、日本文化の新しい見直しと統合の方向を模索する。また本学科は、近隣の東北アジアとの文化交流を視野に入れつつ新しい日本学を展開していく。

日本文化学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①日本の社会や文化の課題に、世界の中での日本を見つめるグローバルな視点から取り組むことができる人として活躍できるための、人文学の幅広くかつ深い学識を習得する。
- ②歴史的文化的精神的な遺産を、正しく理解し尊重する専門的な知識にたつて、さまざまな持ち場で活躍できる市民としてのあり方を身につける。
- ③文章表現や言語的コミュニケーションの力を習得し、積極的な自己実現の意欲と、同時に他者を尊重する態度を涵養する。

本学部は、現代日本において、ただ単に目を過去に向けるだけでなく、その文化遺産を継承して、「神を仰ぎ、人に仕う」という聖学院のスクール・モットーに則り、それを現代の必要に応じて展開することを目途とする。現代において新しく開けてきた人生の2つの問題領域として、少子化によって開示された分野と、急速な高齢社会化によって開示された領域とがある。児童学科は、前者の問題領域に対応して新しい「児童文化」の形成を試み、こども心理学科は、同じく前者に対応して寄り添いと共生を主眼とする新しい「奉仕文化」の形成を試み、人間福祉学科は、少子・高齢化両方の社会動向に対処しつつ新しい「福祉文化」の形成を目指す。この3学科をもって、人間福祉学部を構成するものとした。

人間福祉学部では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①建学の理念を基軸にして学生の人間力を強化し、明確な方向性を持ちながら個性的に生きる人間を育成する。
- ②児童教育や福祉等に関わる諸資格を求める学生には、とくに「理念に立脚する専門人」となり、それをベースに人間の深い理解に基づきともに生きる社会人となるように育成を図る。
- ③社会の中で、広く人間存在の生涯にわたる福祉向上に貢献できる人材となり、困難を抱えた人々の人格を尊びながら相互に主体的な関係性を構築することができる人間の育成を図る。

(1) 児童学科

元来児童の問題は広く人間全体の問題関心のコンテクストにおいて捉える必要があり、それ故それは深く人間学的基礎において取り込まれるべき課題である。本学は人間福祉学部の中に児童学科を設置し、これらの問題と学術的、教育的に取組み、将来の社会の担い手として社会の希望としての児童の育成に広く貢献すべきと考える。この目的のため、本法人の伝統的遺産であるキリスト教的人間理解、児童観、ならびに家庭観を生かしつつ、併せて新しい児童の研究を発展させ、その関連で幼児教育者の養成を新しく展開していくことは、日本社会における本法人の教育的学術的使命である。

本学科は、キリスト教による児童理解の確立を目指す。キリスト教教育、キリスト教保育などによって、児童の人間形成における宗教の意義について考え、キリスト教の人間観、児童観をとおして、人間形成の本質をみきわめる力をつけさせる。また児童を、その生活と文化、成長と発達、教育および福祉などの視野から総合的に研究し、新しい総合的児童研究の確立を図る。そのために、児童文化系統、心理学系統、関連系統を設ける。また生

涯の専門職としての幼児教育者の育成のため、特に音楽教育に力点を置く。

児童学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①「人間学を基底においた児童学」を通じて培った他者理解の方法論や感受性を基にして、言葉・人間関係・子どもの文化に関する素養を身につけた人を育てる。
- ②発達理論や心理学の知識を土台にして子どもの「言葉にならない思い」を汲み、保育技術と対人援助技術を身につけてその思いに寄り添える実践者を育てる。
- ③資格取得を求める学生に対しては、責任感と倫理観を備えた子どもを育てる専門人として、子どもとその家族の良きパートナーになり、子どもが生きやすい環境づくりと社会全体の福祉に貢献できる小学校教諭、幼稚園教諭、保育士となるよう育成を図る。
- ④異文化を背景とした「子どもの育ち」を応援できる、グローバル化に対応した専門職を育てる。

(2) こども心理学科

現代において、心身の問題、また発達障害などの課題を抱えているこどもたちがいる。本学では日本社会の明日を担う時代のこどもたちの精神的課題の突破口に光を当てるためには、専門的に心理学の課題と取り組まなければならないことを自覚するに至った。そこで、十分な専門的基礎の上に立ってこの現代的課題と取り組む学科を設立することとした。

また、近年発生した大災害に起因した短期および長期にわたる心理学的課題を負うこどもたちをはじめ、心身ともに多様な困難さの中にあるこどもたちに対する心理学的ケア・サポートを実践する機会を提供し、その体験を通して共感性を持った社会的貢献のできる人材を育成する必要も、これからの課題だと考える。

こども心理学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①こどもの人格・人権を十分に尊重することのできるゆるぎない価値観と深い人間理解の基盤を形成し、各々、その価値観に基づいて社会貢献が出来る人を育てる。
- ②こども期にある人々にケア・サポートを提供する実践者を育てる。
- ③こどもが育つ社会や文化、生活などの環境を理解し、こどもたちを支え、人間的にも育てていく人材を育てる。

(3) 人間福祉学科

福祉は人間の根本欲求であり、人権の内容を規定すると同時に、社会の性格をも規定する。それは日本国憲法第25条に表現されている。この憲法の理想は、福祉文化の基盤整備なしに、空文となる。福祉は、文化の成熟度の指標だからである。福祉文化形成は、福祉社会として制度化されねばならない。

17世紀ピューリタン革命の時、「人民の福祉が最高の法なり」との古いストア的格言が新しくキリスト教的含蓄をもって主張された。それは福祉的人間の自覚と福祉による社会

の再構築の意志とを生み出した。それは現代日本の社会的課題でもある。人間福祉学科は、このピューリタニズムの伝統を継承し、現代に生かすことを企てる。

福祉社会の形成は、国家のすぐれて政治的行政的課題である。しかし、またそれだけでなく、福祉社会がしかるべき人間的基礎を要求するものであるかぎり、それは教育の課題でもある。福祉社会がいかなる制度的形態をとるべきか、本学はそれを教育の課題として受け止める。

福祉文化人、もしくは福祉人は、福祉社会の人間的基礎である。福祉人の養成なしに、福祉社会の形成はない。本学科の使命は、福祉文化の担い手たる福祉人の養成である。そのような人間の必要は、社会福祉という特定の分野に限定されるべきではない。社会のいたるところで、福祉人は、社会を福祉社会へと膨らませるパン種と成る人間とならねばならない。

しかし本学科は、福祉文化の担い手としての基礎教養を備え、社会福祉の現場で働く専門職の養成という具体的焦点を併せ持っている。精神なき専門人でなく、精神だけで専門的訓練のない心情家でもなく、福祉人という人間的基礎を持った福祉士である「精神ある専門人」を養成することを目指す。

人間福祉学科では、研究の目的を上記に関わるものとし、教育の目的を以下のように掲げる。

- ①福祉のこころを基盤とし、人間と社会に積極的に関わり、広く福祉施設や医療機関等で福祉援助に従事する専門職、地域づくりやNPO法人活動等に従事する地域福祉職・福祉行政職、さらには福祉的視野や価値観をもって第一線で活躍する企業人などを育成する。
- ②資格取得を求める学生に対しては、認定心理士や福祉住環境コーディネーター資格を取得し、保健・医療関係者と連携し個別支援や福祉の街づくりなどに貢献できる人材としての育成をめざす。社会福祉士、精神保健福祉士国家試験受験資格取得をめざす学生には、共働者や問題当事者等の人格を大切にし、尊厳保持のもとに関わっていくことのできる人としての育成を図る。
- ③資格取得以外の道を選択する学生に対しても、「神を仰ぎ人に仕う」という建学の精神に従い、その社会的立場、また職種等に応じて、人間の福祉形成に貢献していく人格として成長できるよう育成を図る。

(2013年9月30日掲載)